

・下記で使ったデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、17日比で0.43%下落しました。

日本株式市場は、週初は大きく上昇した前週の流れを受けて上昇しましたが、その後は米国株式市場の下落などを受けて利益確定の売りが広がり、下落しました。中国株式市場の落ち着きなどが日本株式市場のサポート要因となりましたが、4-6月期の国内企業の決算発表が翌週に本格化することなどから売買を手控える動きが強まりました。週間では下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

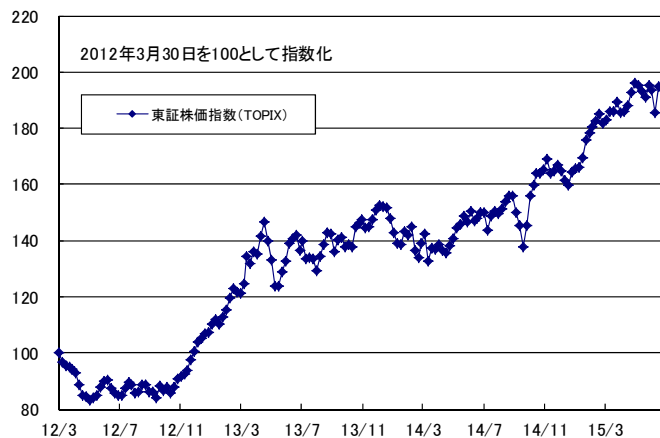
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.43%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月24日



東証株価指数 (TOPIX)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	1,662.94	1,655.86	-0.43%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、17日比円ベースで、2.32%下落しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、年内利上げへの懸念が根強い中、ユーロ圏や中国の景気減速懸念、商品市況の下落や4-6月期の米一部大手企業の冴えない決算発表などを受けて、下落しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、商品市況の下落に加え、7月のユーロ圏製造業・サービス業PMI (購買担当者景気指数) が前月比で低下し、ユーロ圏の景気減速懸念が強まったことなどを受けて、下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、7月の中国の財新製造業PMIが市場予想を下回ったことや商品市況の下落などを受けて、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米耐久財受注(6月)
- 29日 米金融政策
- 30日 米GDP (国内総生産、4-6月期、速報値)
- 31日 ユーロ圏失業率(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

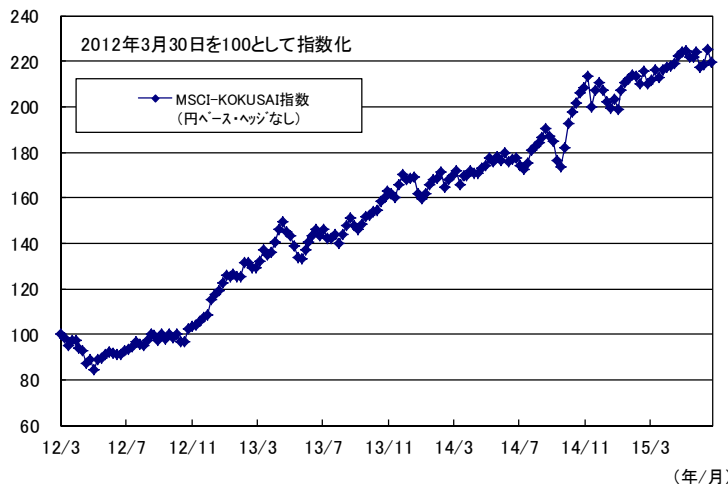
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.32%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月24日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	2,732.69	2,669.25	-2.32%
円/ドル	123.97円	123.71円	-0.21%
円/ユーロ	134.55円	135.65円	0.82%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、17日比で0.19%上昇しました。
日本債券市場は、世界経済に対する弱気な見通しを背景として商品市況の下落が続いたことなどをきっかけに、世界的な株式市場の下落や海外金利の低下(価格は上昇)が進んだことや、20年債入札が投資家の底堅い債券投資需要を示す好調な結果となったことなどを背景に、上昇しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、17日比で低下し、0.41%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(6月)
- 31日 CPI(消費者物価指数、6月)

など

	2015/7/17	2015/7/24	変化幅
日本10年国債利回り*	0.43%	0.41%	-0.02%

*ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

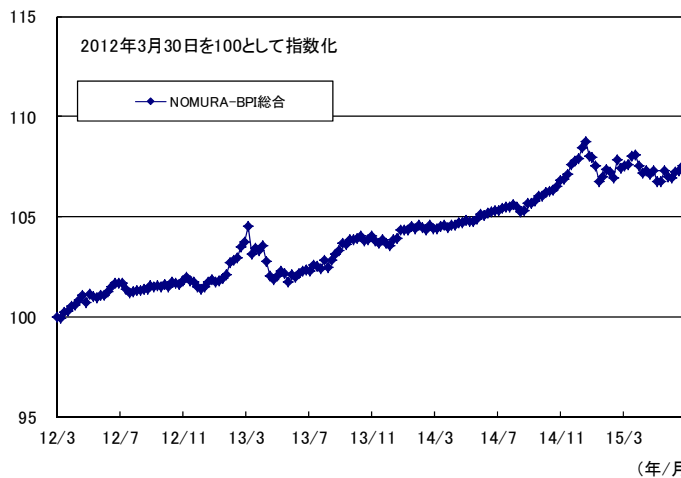
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.19%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月24日



NOMURA-BPI総合	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	362.87	363.57	0.19%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、17日比円ベースで、0.67%上昇しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、6月の米新築住宅販売件数が市場予想を下回ったことや、原油安を背景に期待インフレ率が低下したことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、7月のユーロ圏製造業・サービス業PMIが市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、17日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 独Ifo景況感指数(7月)
- 28-30日 米国債入札
- 29日 米金融政策
- 30日 米GDP(4-6月期、速報値)
- 31日 ユーロ圏CPI(7月)
- 31日 米雇用コスト指数(4-6月期)

など

	2015/7/17	2015/7/24	変化幅
米国10年国債利回り*	2.35%	2.26%	-0.08%
ドイツ10年国債利回り*	0.79%	0.69%	-0.10%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

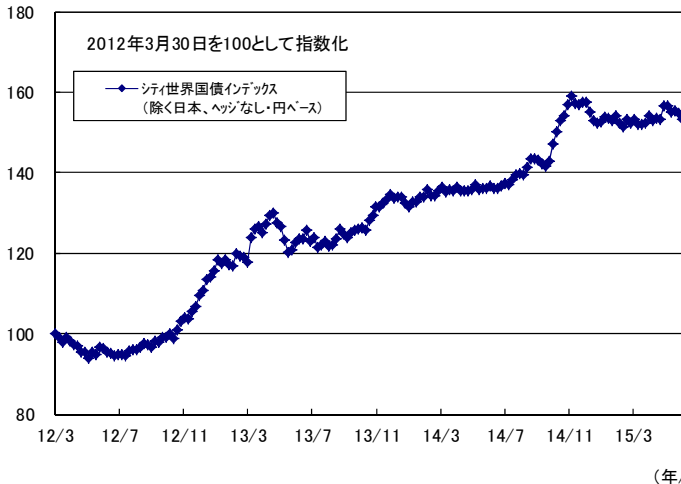
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.67%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月24日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	470.37	473.51	0.67%
円/ドル	123.97円	123.71円	-0.21%
円/ユーロ	134.55円	135.65円	0.82%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

*ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、17日比で0.12%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、6月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.4%の3,011万円となり、10ヵ月連続で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(6月)
- 31日 CPI(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

0.12%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月24日



東証REIT指数(配当込み)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	3,085.45	3,089.13	0.12%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、17日比円ベースで、1.24%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の米中古住宅販売件数が前月比で好調だったことなどから上昇する局面もありましたが、米国株式市場の下落に連れて低調に推移し、週間では下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、7月のユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことなどを背景として下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の下落に連れて、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 独Ifo景況感指数(7月)
- 29日 米金融政策
- 30日 米GDP(4-6月期、速報値)
- 31日 ユーロ圏CPI(7月)
- 31日 米雇用コスト指数(4-6月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

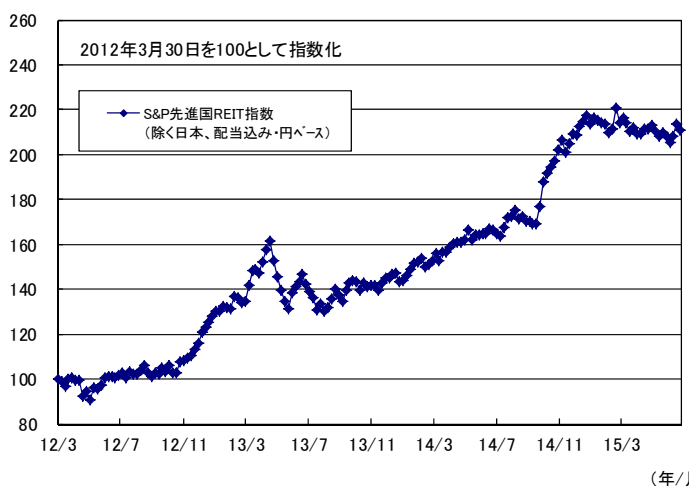
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.24%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月24日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	926.08	914.56	-1.24%
円/ドル	123.97円	123.71円	-0.21%
円/ユーロ	134.55円	135.65円	0.82%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、17日比円ベースで、3.48%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、7月の財新中国製造業PMIが市場予想を下回ったことなどが懸念されて下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や、中国で低調な経済指標が発表されたことなどが懸念されて下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、政府が2015年のプライマリーバランス(基礎的財政収支)黒字目標を引き下げたことなどが懸念されて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の下落や、中国で低調な経済指標が発表されたことなどが懸念されて下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ロシア金融政策
- 31日 南アフリカ貿易収支(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

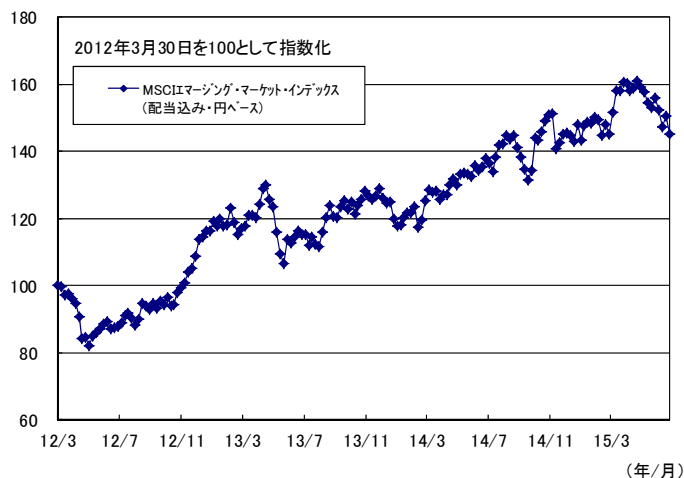
騰落率がマイナスの場合: 😞

-3.48%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月24日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	1,965.06	1,896.61	-3.48%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、17日比円ベースで、2.17%下落しました。

ブラジルでは、政府が2015年のプライマリーバランス黒字目標を大幅に下方修正しました。同国の信用力が後退することによる格下げへの懸念が浮上したことなどから、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、シリア国境に近いトルコ南部で起きた自爆テロを背景に、同国の地政学リスクが高まりました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 ブラジル金融政策
- 30日 メキシコ金融政策
- 31日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

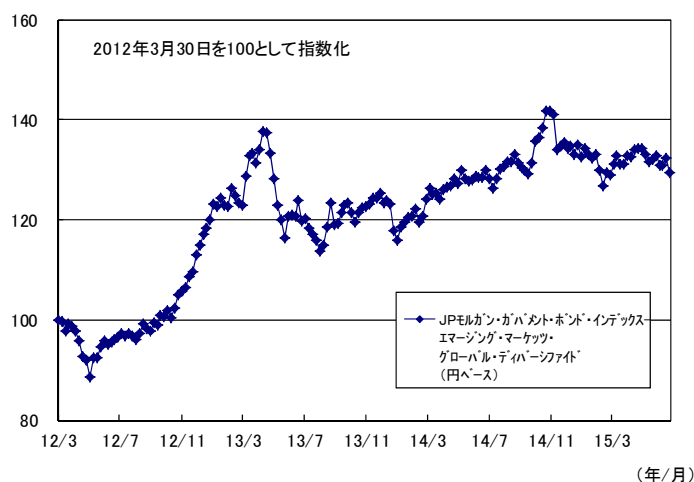
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.17%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月24日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/7/17	2015/7/24	騰落率
	271.27	265.39	-2.17%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会